

平成22年2月12日
プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン
生命保険株式会社

平成21年度第3四半期業績のお知らせ

プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長 松澤 泰）の平成21年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「5月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を、「前年度末」は「平成21年4月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	8 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	11 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	12 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁

以上

この件に関するお問い合わせ先

プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社

総合企画チーム 竹田 雅彦

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-10

TEL 03 (6740) 5002 (直 通)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間末			
	件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	103	—	4,997	—
個 人 年 金 保 険	5	—	246	—
団 体 保 険	—	—	406	—
団 体 年 金 保 険	—	—	89	—

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間					
	件 数		金 額			
		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比
個人保険	177	—
個人年金保険	14	—
合 計	192	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	23	—

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間	
		前年同期比
個人保険	—	—
個人年金保険	—	—
合 計	—	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成21年4月30日現在	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,810	2.0	18,844	8.7
有 価 証 券	170,199	89.9	153,517	70.5
公 社 債	168,855	89.2	151,935	69.8
株 式	85	0.0	122	0.1
外 国 証 券	1,256	0.7	1,457	0.7
公 社 債	1,256	0.7	1,215	0.6
株 式 等	—	—	242	0.1
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	8,227	4.3	14,487	6.7
不 動 産	35	0.0	7	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	24,955	11.5
そ の 他	7,012	3.7	6,263	2.9
貸 倒 引 当 金	△11	△0.0	△249	△0.1
合 計	189,272	100.0	217,825	100.0
うち外貨建資産	—	—	242	0.1

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間末					平成21年4月30日現在				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	143,320	146,049	2,729	2,805	75	148,058	149,511	1,452	1,649	197
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	26,378	26,792	414	414	—	5,216	5,334	117	176	58
公 社 債	26,146	26,513	367	367	—	4,747	4,823	75	133	58
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	232	279	46	46	—	469	511	42	42	—
公 社 債	232	279	46	46	—	228	268	40	40	—
株 式 等	—	—	—	—	—	240	242	1	1	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	169,698	172,842	3,143	3,219	75	153,275	154,846	1,570	1,826	255
公 社 債	168,488	171,283	2,795	2,870	75	151,859	153,416	1,556	1,742	186
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,209	1,558	348	348	—	1,415	1,429	14	83	69
公 社 債	1,209	1,558	348	348	—	1,174	1,187	12	81	69
株 式 等	—	—	—	—	—	240	242	1	1	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末	平成21年 4月30日現在
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	86	123
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	85	122
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	86	123

(3) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)	平成21年4月30日現在 要約貸借対照表
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		2,810	18,844
コールローン		1,000	—
有価証券		170,199	153,517
(うち国債)	(147,777)	(137,031)
(うち地方債)	(2,051)	(2,052)
(うち社債)	(19,027)	(12,852)
(うち株式)	(85)	(122)
(うち外国証券)	(1,256)	(1,457)
貸付金		8,227	14,487
保険約款貸付		8,223	10,582
一般貸付		4	3,904
有形固定資産		102	36
無形固定資産		2,888	3,269
再保険		13	15
その他資産		4,042	2,949
繰延税金資産		—	24,955
貸倒引当金		△11	△249
資産の部合計		189,272	217,825

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)	平成21年4月30日現在 要約貸借対照表
		金 額	金 額
(負債の部)			
保険契約準備金		176,185	251,268
支払準備金		5,551	11,169
責任準備金		169,892	238,925
契約者配当準備金		741	1,173
再保		13	44
その他の負債		391	4,289
未払法人税等		4	28
その他の負債		—	5
退職給付引当金		299	504
役員退職慰労引当金		—	279
特別法上の準備金		24	—
価格変動準備金		24	—
投資損失引当金		—	57
再構築引当金		—	1,221
繰延税金負債		149	—
負債の部合計		177,064	257,664
(純資産の部)			
資 本 金		3,454	12,086
資 本 剰 余 金		3,454	38
資 本 準 備 金		3,454	38
利 益 剰 余 金		5,035	△51,695
利 益 準 備 金		50	50
その他利益剰余金		4,984	△51,746
退職手当積立金		243	243
別途積立金		16	16
繰越利益剰余金		4,724	△52,005
自 己 株 式		—	△343
株 主 資 本 合 計		11,944	△39,913
その他有価証券評価差額金		264	75
評価・換算差額等合計		264	75
純 資 産 の 部 合 計		12,208	△39,838
負債及び純資産の部合計		189,272	217,825

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期累計期間 (平成21年5月1日から 平成21年12月31日まで)
		金 額
経 常 収 益		52,738
保 険 料 等 収 入		11,113
(うち 保 険 料)	(11,007)
資 産 運 用 収 益		1,968
(うち利息及び配当金等収入)	(1,936)
(うち有価証券売却益)	(32)
そ の 他 経 常 収 益		39,656
経 常 費 用		46,947
保 険 金 等 支 払 金		42,558
(うち 保 険 金)	(10,421)
(うち 年 金)	(797)
(うち 給 付 金)	(1,381)
(うち解約返戻金)	(23,445)
(うちその他返戻金)	(6,392)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0
(うち契約者配当金積立利息繰入額)	(0)
資 産 運 用 費 用		698
(うち 支 払 利 息)	(0)
(うち有価証券売却損)	(62)
(うち有価証券評価損)	(14)
事 業 費		3,288
そ の 他 経 常 費 用		401
経 常 利 益		5,791
特 別 利 益		64,274
固 定 資 産 等 処 分 益		0
債 務 免 除 益		35,861
生命保険契約者保護機構資金援助額		27,729
そ の 他 特 別 利 益		682
特 別 損 失		66
固 定 資 産 等 処 分 損		5
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		24
そ の 他 特 別 損 失		36
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		46
税 引 前 四 半 期 純 利 益		69,952
法 人 税 及 び 住 民 税		4
法 人 税 等 調 整 額		24,998
法 人 税 等 合 計		25,003
四 半 期 純 利 益		44,949

<重要な会計方針>

平成21年度第3四半期会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (3) のれんの減価償却の方法は、定額法により、59か月間で償却しております。
- (4) 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、12月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は790百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当四半期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当四半期に費用処理しております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しています。
- (10) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

<注記事項>

(四半期貸借対照表関係)

平成21年度第3四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|-----------|
| イ. 前年度末現在高 | 1,173 百万円 |
| ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額 | 293 百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | △185 百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 46 百万円 |
| ホ. 当第3四半期会計期間末現在高 | 741 百万円 |

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

区 分	当第3四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	69,090

3. 株主資本の変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	12,086	38	△51,695	△343	△39,913
当第3四半期会計期間末までの変動額					
新株の発行	3,454	3,454			6,909
自己株式の消却		△343		343	—
資本金の減少及び資本剰余金の増加	△12,086	12,086			—
四半期純利益			44,949		44,949
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補		△11,781	11,781		—
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	△8,632	3,416	56,730	343	51,858
当第3四半期会計期間末残高	3,454	3,454	5,035	—	11,944

4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

<注記事項>

(四半期損益計算書関係)

平成21年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は650,587円14銭であります。
2. 債務免除益は、平成21年5月26日における更生計画認可決定の確定により発生したものであり、生命保険契約者保護機構資金援助額は、同上に基づく生命保険契約者保護機構による資金援助額であります。
 なお、債務免除益の内訳は、責任準備金戻入額30,908百万円、支払備金戻入額4,189百万円、契約者配当準備金戻入額165百万円、退職年金及び退職慰労金の取崩益316百万円、役員退職慰労引当金の取崩益279百万円、端株精算金2百万円であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成21年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	770
キャピタル収益		32
金銭の信託運用益		—
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		32
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		94
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		62
有価証券評価損		14
金融派生商品費用		—
為替差損		17
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	△61
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	708
臨時収益		5,655
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		5,655
臨時費用		573
再保険料		—
危険準備金繰入額		19
個別貸倒引当金繰入額		553
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	5,082
経常利益	A + B + C	5,791

（注）当第3四半期累計期間につきましては、早期解約控除益 5,655 百万円を「その他臨時収益」に記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,223
資本金等	11,944
価格変動準備金	24
危険準備金	19
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	372
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	2,862
リスクの合計額	
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,424
保険リスク相当額 R ₁	296
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	120
予定利率リスク相当額 R ₂	16
資産運用リスク相当額 R ₃	1,309
経営管理リスク相当額 R ₄	34
最低保証リスク相当額 R ₇	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,137.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております)。

7. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

平成22年2月12日
 プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン
 生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況
 [平成21年度第3四半期末]

※本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

① 特別目的事業体（SPEs）一般 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

② 債務担保証券（CDO） (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー	—	—	—

④ 商業用不動産担保証券（CMBS） (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成21年9月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤ レバレッジド・ファイナンス (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成21年9月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥ その他 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	30	1	0
住宅ローン担保証券（RMBS）※	25	0	0
その他の資産担保証券	4	0	0
その他	—	—	—

※ 住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。